

活 力 づ く り

令和 6 年度 目的別事業群総括管理 （ 決算 ） シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出
施策の将来の目標像	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力あふれる都市となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	4 大学との連携事業数	129 件	145 件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実	主管部局・所属	総務部 経営戦略チーム
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	大学の知を社会につなぐイノベーション・エコシステムの構築	現状	大学と市が一体となったまちづくり推進体制の強化が必要		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
大学の特色を活かした地域社会課題解決に向けた取組みの具体化が明確になっていない		イノベーションの創出に向けた仕掛けやハブ(拠点)づくり		中	1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	スマートシティ共創コンソーシアム内のプロジェクト件数(計画期間累計)	0 (R3)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	8	12	16	12 (R6)	件
				8	13			
				100.0%	108.3%		108.3%	
(4)		()					()	
(5)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	31,593		247,511		
		11,353		8,956		
	R 6 年度	118,432		144,342		12,760千円
7,932		1,048				

6 戦略を構成する事務事業 (単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	2・1・7 Town&Gownプロジェクト推進事業	経営戦略チーム	2.00	31,593	118,432
				247,511	144,342
合計			2.00	31,593 247,511	118,432 144,342

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	-25,910千円	分析	次世代学園都市構想の実現に向けた取組みに賛同する企業からの寄附金及びデジタル田園都市国家構想交付金の採択により事業規模を拡大させた。
----	-----------	----	--

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	108.3%	分析	スマートシティ共創コンソーシアム内の各分科会でのプロジェクト組成が進み目標を達成できた。
-------	--------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	大学の人材・施設・専門知識や企業の知見を活用し、次世代学園都市の推進に向けた事業を実施した。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	大学の知的資源、企業の人材や技術、企業版ふるさと納税、デジタル田園都市国家構想交付金等を活用し、効率的な事業運営に努めた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	半導体産業の大型設備投資等の動きがあり、継続的な発展のための新たなまちづくりの必要性が高まった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		2050年に向けた将来像である「東広島市次世代学園都市ゾーンのまちづくり」をとりまとめるなど、「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」との共創による新たなまちづくりに向けた取組みが着実に推進できている。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
次世代学園都市の推進に向けた取組みは進んだが、地域にとって直接的な成果が見えにくい側面がある。	地域(市民や地元企業)と情報共有や意見交換を進めながら、次世代学園都市構想に基づいたまちづくりを推進する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実

事業の概要				
戦略	1	イノベーションの創出に向けた 仕掛けやハブ（拠点）づくり	予算 118,432 千円	決算 144,342 千円
事務事業	1-1	Town&Gown プロジェクト推進事業	予算 118,432 千円	決算 144,342 千円

内容

1-1 Town&Gown プロジェクト「次世代学園都市構想に基づく新たなまちづくり」

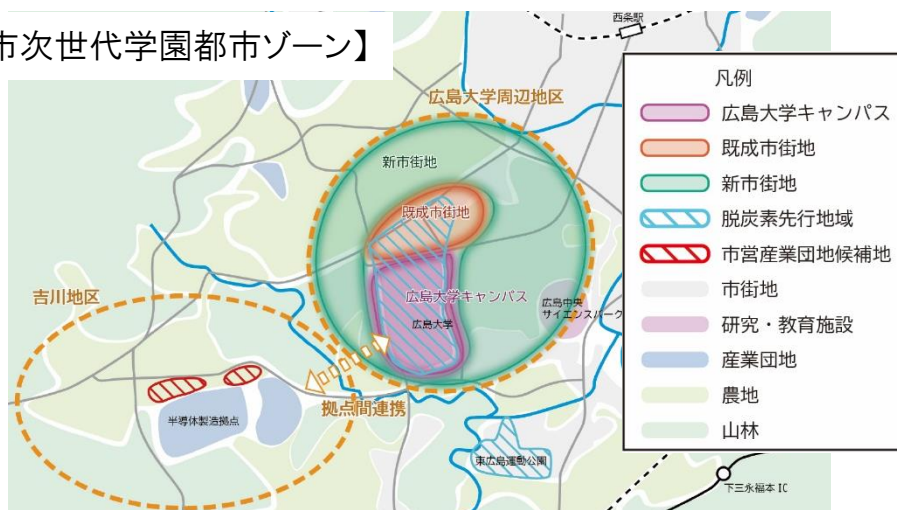
【新】①次世代学園都市構想を支える骨格づくり(5,270 千円)

更なる成長に向け、広島大学周辺地区に半導体企業が立地する吉川地区を加えた地域を「次世代学園都市ゾーン」と位置づけ、2050年の将来像を定め、高度人材に選ばれる居住環境の整備、産業集積の促進、道路網等交通ネットワークの整備等のまちづくりの方針をとりまとめた。

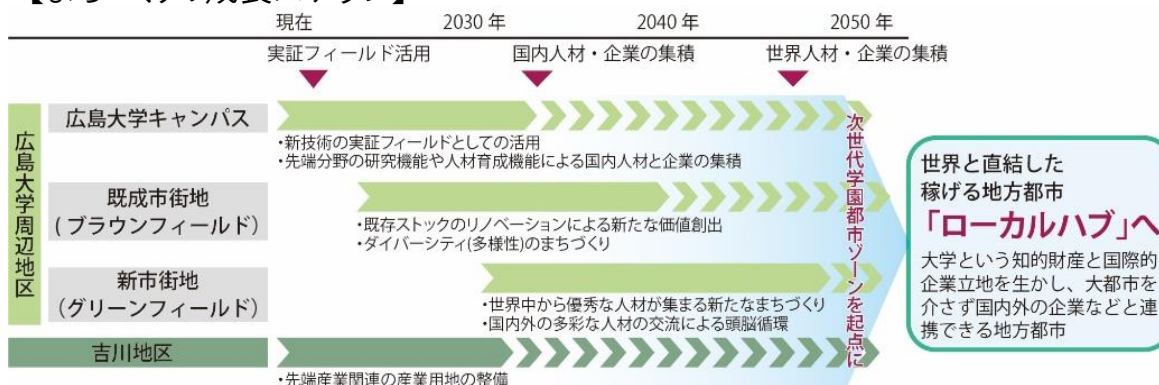
【実現をめざす将来像】

イノベーションを創造し、世界から起業家や研究者が集まる持続可能で成長するまち

【東広島市次世代学園都市ゾーン】



【まちづくりの成長ステップ】



②次世代学園都市構想に基づく事業展開(7,584 千円(前年度 10,632 千円))

「次世代学園都市構想」(令和 3 年度策定)に基づき、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムによるエリアデザイン(展開エリア、まちづくり計画等)を実施する上で、地域(住民、地元企業)と情報を共有し、民間主体の土地区画整理事業による新たな土地利用計画の検討を進めている。

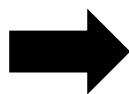
③企業版ふるさと納税を活用した基盤構築(130,488 千円)

令和 3 年 7 月に内閣府から認定を受けた地域再生計画(東広島市まち・ひと・しごと創生推進計画)を実施するため、令和 3 年度から令和 6 年度までの認定期間中に、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムが中心となって、次世代学園都市を形成するためのインフラ構築につなげる実証実験に取り組んだ。

また、令和 7 年 3 月に、改めて認定を受けた地域再生計画(東広島市次世代学園都市創生推進計画)により、令和 9 年度まで、継続して取り組んでいる。

【これまでに実施したインフラ整備の事例】

TGOアプリ

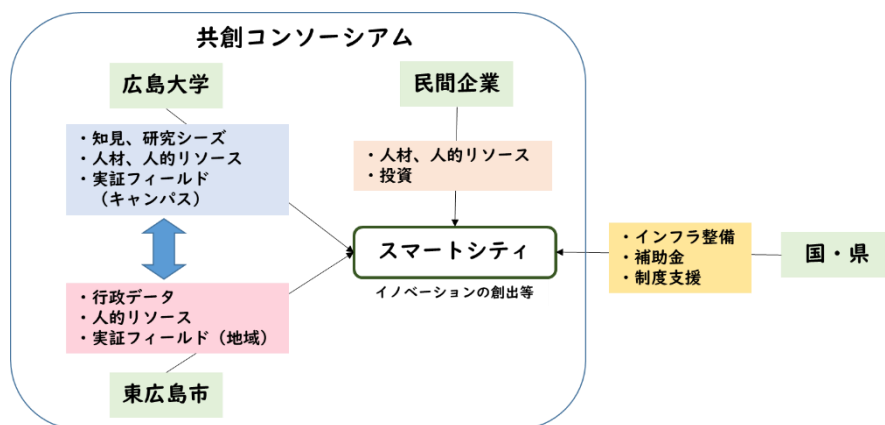


○ 電気自動車(EV)カーシェア



○ IoT宅配ボックス ほか

【広島大学スマートシティ共創コンソーシアム】



④国際学術研究都市としての総合的な魅力づくりに向けた機運醸成

(1,000 千円(前年度 2,300 千円))

広島大学から講師を招き大学と連携したまちづくりに関する勉強会を開催するとともに、広島大学との共催により、ポートランド及びデンマークの有識者を招き、大学と社会が連携する多文化共生型まちづくりに関するシンポジウムを実施した。

令和 6 年度 目的別事業群総括管理 （ 決算 ） シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出
施策の将来の目標像	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力あふれる都市となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	4 大学との連携事業数	129 件	145 件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 大学との連携によるまちづくりの推進	主管部局・所属	総務部 経営戦略チーム
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	大学との有機的な連携の促進	現状	まちづくりにおける大学との一層の連携が必要		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
大学の強みを活かした連携が不十分		大学の特色を活かしたまちづくり		中	1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	4大学との連携事業数	129 (H30)		142	145	148	145 (R6)	件
				188	192		132.4%	
				132.4%	132.4%			
(4)	COMMONプロジェクト の認定件数(累計)	5 (R3)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	20	35	40	35 (R6)	件
				34	50		142.9%	
				170.0%	142.9%			
(㇆)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	36,155	30,234			
		3,253	354			
	R 6 年度	44,042	43,037		16,716千円	
	8,542	2,485				

6 戦略を構成する事務事業 (単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	2・1・7 大学連携推進事業	経営戦略チーム	2.62	36,155	44,042
				30,234	43,037
合計			2.62	36,155 30,234	44,042 43,037

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	1,005千円	分析	COMMONプロジェクトの負担金及びエリザベト音楽大学演奏会補助金が見込み額を下回ったため。
----	---------	----	--

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	137.6%	分析	市と大学とのコーディネートやTown&Gownの展開を進めることにより、目標を達成できた。
-------	--------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	大学の知見や学生の活力を地域に取り込みたいというニーズは高く、市と大学とのコーディネート、広島大学Town&Gown Office及び近畿大学Town&Gown Officeの機能の浸透、広島国際大学Town&Gown Officeの運営開始により、大学との連携事業数は増加した。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	包括連携協定に基づき、各大学の知的資源や、音楽、芸術といった特徴的な教育を活かした連携を進め、効率的な事業運営に努めた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	事業実施に影響を与える外的要因はなかった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		広島国際大学Town&Gown Officeの運営開始により、新たな連携体制を構築することができた。また、3大学それぞれの専門性を活かした取組みを推進し、Town & Gown構想の具体的な展開と連携が進展した。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
これまで、3大学のTown & Gown Officeの運営開始等により、COMMONプロジェクトをはじめとした大学との連携は着実に深化してきたが、今後は研究結果の地域への実装といった具体的な成果が望まれる。	→ 今後は、Town & Gown Officeの活動を基盤として、地域との連携を一層強化し、地域課題に寄り添った質の高い連携事業を推進していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	② 大学との連携によるまちづくりの推進

事業の概要				
戦略	1 大学の特色を活かしたまちづくり	予算	44,042 千円	決算 43,037 千円
事務事業	1-1 大学連携推進事業	予算	44,042 千円	決算 43,037 千円
内容				
1-1_大学との連携の推進 大学と市との組織的な連携の支援や連携事業の推進などを行うほか、市内4大学の学長等とのトップミーティングを行うとともに、大学の特色づくりや魅力づくりを支援するなど、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら大学との連携事業を推進した。 ①大学との連携体制の構築 ア 市内大学への Town&Gown の展開(16,136 千円) 大学と市が共同で地域社会における課題の解決に取り組むため、市内大学に Town&Gown Office を設置し、大学との研究推進体制・機能の充実強化を行うほか、大学との連携による魅力あるまちづくりを進め、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら大学との連携事業を推進した。 (7) 広島大学（うち 9,500 千円） 国際的研究拠点東広島の形成に向けた取組み及び大学と一体となったまちづくりマネジメントを推進するため、広島大学と共同で Town&Gown Office を運営し、地域社会の課題解決に向けた活動への支援を行うとともに、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムと連携し、次世代学園都市構想に基づいたまちづくりを展開した。 (イ) 近畿大学（うち 6,000 千円） 地域のより一層の活性化に向け、近畿大学と共同で Town&Gown Office を運営し、大学・市内企業・市が一体となり、産学連携強化の推進や人材育成、地域社会の課題解決に向けた活動への支援を行うとともに、大学(学生)、自治体、地域が連携した産学官民連携にまちづくりのモデル構築に取り組んだ。 (ウ) 広島国際大学 市と大学が一体となって健康なまちづくりを行うため、広島国際大学と共同で Town&Gown Office を運営するとともに、地域社会の課題解決に資する学術研究の社会実装や人材育成を目指した。また、健康づくり（市業務連携）、企業連携（社会実装）、人材育成（社会学科フィールド）の連携事業の構築を進めた。				

【新】イ 全国 Town&Gown 構想推進協議会フォーラム(1,000 千円)

全国 Town&Gown 構想推進協議会の参加団体等の知見や課題の共有、交流のための学会形式のフォーラムにおいて、Town&Gown 構想の展開の促進や機運醸成を目的として、市制施行 50 周年を記念した講演会等を開催した。



記念講演



地域課題解決の事例発表

ウ エリザベト音楽大学との連携(3,168 千円)

エリザベト音楽大学と大学の特色に応じた連携体制を構築し、大学を活かしたまちづくりを推進するため、コンサート等の開催を支援した。

(ア) 親子コンサート(年 1 回) (うち 1,170 千円)

内容：0 歳児から親子で一緒に楽しめる参加型コンサート

場所：東広島芸術文化ホールくらら



親子コンサート

(イ) 美術館コンサート (年 1 回) (うち 129 千円)

内容：美術館で行われる展示企画に合わせた音楽とのコラボレーションコンサート (ロビーなどで実施)

場所：東広島立美術館



美術館コンサート

(ウ) 市内中学校の音楽関連部活動への支援 (年 1 回) (うち 748 千円)

内容：大学の専門技術を活かして中学校の音楽関連部活動への技術指導、交流活動を行った。

場所：市内中学校 (市内各中学校の吹奏楽部等、参加生徒 351 人)

(エ) 市制施行 50 周年記念コンサート (うち 1,121 千円)

内容：市制施行 50 周年記念コンサートを実施し、大学との連携を深めるとともに、市民が芸術文化に触れる機会を創出した。

場所：東広島芸術文化ホールくらら

事業の概要

②COMMON プロジェクト(22,733 千円)

市内 3 大学の知的・人的資源を活用し、行政課題の解決や重点施策の推進に向けた共同研究を行った。

【令和6年度 COMMON プロジェクト】

○共同研究型

項番	研究テーマ	研究内容	当該年度の研究成果
1	現在の需要分布に合わせた消防車両と隊員の最適配備 ～サスティナブルな消防力 50 年計画を目指して～	・最新のデータサイエンスとオペレーションズ・リサーチを用いて、消防データの需要分布の分析に基づいた消防サービスの最適配置案を作成する。	・現状の配備状況とは異なる結果（最適化案 2 件）をシミュレーションにより導き出した。
2	住民参加型 DX 有害鳥獣対策 ～有害鳥獣モニタリングと獣道マッピング～	・有害鳥獣の個体識別を行い、個体の移動経路などをマップ上に落とし込み、可視化し、地域住民と協力した有害鳥獣対策を目指す。	・多様な手法による有害鳥獣の生息状況の把握とデジタルマッピングを通じて、各地域（下竹仁、宇山）の実情に適した対策を実現した。
3	乳幼児の発達支援の体制づくり ～発達障害の疑いのある乳幼児の早期支援について方策を検討～	・現行の支援体制の検証を行い、保護者のエンパワーメントを用いた、乳幼児の発達支援の体制を整備する。	・経過観察対象の幼児が参加できる健診事後親子教室の立ち上げを行い、子育て支援拠点と担当課の持続可能な連携体制の構築を行った。
4	豪雨災害を想定した流域土地利用計画を描く ～「まもる」「さける」「つきあう」の適正配置に向けて～	・農地を活用した「田んぼダム」による水害抑制効果の定量化や河川氾濫シミュレーション用流域モデルを基に実証実験を行う。	・田んぼダムの実証実験及び流域土地利用計画シナリオの作成のための担当課ヒアリングを実施した。
5	学校と地域がつながる JR 西高屋駅周辺のまちづくり	・駅前通りの活性化を目的に、高屋情報ラウンジの整備や、空き家の利活用を、学生・地元住民・地域企業と共に検討し、持続可能なまちづくりを目指す。	・空き家のリノベーション等、産官学民協働で西高屋の活性化に向けた多様な取組みを行い、まちづくりの機運醸成に貢献することができた。
6	ICT・RT の農林水産業への活用 ～水利施設の点検・管理へのドローンの応用～	・ドローンを用いてため池堤体の崩れや水漏れ等の異常を AI で自動認識する、効率的なため池自動点検システムを構築する。	・AI を用いてため池堤体の部分崩壊を検出し、異常箇所の位置や面積を定量評価して管理者に報告可能な画像提示手法を構築した。
7	安芸津沿岸地域の魅力向上と持続可能な管理	・安芸津地域の活性化や安芸津港からの受入態勢の強化を目指し、安芸津地域の歴史的な特性や地域の個性を検証し可視化する。	・文献や地図資料を用いて三津の海岸線や町の構造の変遷を分析し、特に 1900 年の古地図や 1970 年代の住宅地図から地域の歴史的特徴や商店街の変化を明らかにした。
8	睡眠測定分析による睡眠マネジメントの効果検証	・睡眠の質とストレスマーカの関連を分析し、睡眠の効果測定から改善メニューを検討するなど、改善に効果があったかを検証する。	・睡眠状態を見える化、睡眠改善法のアドバイスにより、9 割の人の行動変容につなげた。 ・睡眠休養感とライフスタイル等との関連を検討し、睡眠改善メニューを提案した。

事業の概要

○初期支援型

項番	研究テーマ
1	小径車輪を用いた折り畳み可能なスマートモビリティによる未舗装地の人間の動きを考慮した踏破能力の検証
2	地域資源としての茅葺き古民家の活用
3	プレフレイル状態にある高齢者の生活習慣の改善及びトレーニング手法の開発
4	若者の自殺予防に資する心の健康教育プログラムの構築
5	GIGA スクール構想実現に向けた学校ネットワーク性能に関する調査研究

※COMMONプロジェクトHP:

https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/soshiki/somu/1_1/1_1/40767.html



1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活づくり	施 策	2 多様な豊かな市民の力が輝くまちづくり
施策の将来の目標像	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活づくりに寄与しています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	市がコーディネートした学生の地域活動件数(年間)	24件(H30年度)	30 件
	人口の社会増加数	364人/年 (H22～30年度の平均)	400人/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 多様な人材力が発揮できる環境の充実	主管部局・所属	総務部 経営戦略チーム
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	学生の地域活動の促進	現状	学生をはじめとした人材の力が発揮できる環境が整っていない		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
学生が地域を知る機会が少ない 学生と地域との交流・連携が少ない		学生と地域との交流連携の促進		中	1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	市がコーディネートした学生の地域活動件数(年間)	24 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	29	30	31	30 (R6)	件
				48	43			
				165.5%	143.3%		143.3%	
(4)		()					()	
(5)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	18,100	17,113		5,104千円	
		1,800	1,800			
	R 6 年度	16,734	15,661			
	1,500	1,500				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	2・1・7 学生の地域交流連携促進事業	経営戦略チーム	0.80	18,100	16,734
				17,113	15,661
合計			0.80	18,100	16,734
				17,113	15,661

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	1,073千円	分析	まちづくり活動応援補助金の申請金額及び学生チャレンジ活動応援補助金の申請件数が当初の想定よりも少なかったため。
----	---------	----	---

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	143.3%	分析	学園都市づくり交流会議を中心として、学生と地域とのコーディネートを行い、学生活動拠点での継続的なイベント実施等を推進した結果、目標を達成した。
-------	--------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	学生個人や学生サークルへの相談支援やコーディネート、中心市街地における拠点での活動を継続的にサポートすることにより、地域における学生の活動数が増加した。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	大学や学生の知的資源等、各エリアの地域資源を積極的に活用したほか、必要に応じて業務を委託するなど、効率的な事業運営に努めた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	事業実施に影響を与える外的要因はなかった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		学生の地域活動拠点を整備し、継続的な支援を行うことで、学生が地域活動を実践しやすい環境を構築した。 また、活動報告会や交流会などを実施し、地域や関係者と対面で交流することで相互の理解や情報共有、新たな連携に繋がる仕組みを構築することができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
地域活動件数は増加しているが、毎年一定数の学生が入学・卒業などで入れ替わることから、学生団体が継続的に地域で活動するための支援メニューが必要である。 また、自治体や地域のニーズだけではなく、学生の成長や学びにつながる取組みを推進することで、地域活動に参加する学生数を増やす必要がある。	→ 学生と地域の交流機会を創出支援を継続するとともに、学生活動拠点「町家」での学生イベントの立案・実施の支援、コーディネーターの配置等により、学生の地域での継続的な活動につなげる。今後、広島大学が実施する文部科学省の「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」とも連携し、学生の地域活動を展開する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	2 多様な市民の力が輝くまちづくり	① 多様な人材力が発揮できる環境の充実

事業の概要				
戦略	1 学生と地域との交流連携の促進	予算	16,734 千円	決算 15,661 千円
事務事業	1-1 学生の地域交流連携促進事業	予算	16,734 千円	決算 15,661 千円

内容

1-1_学生と地域との交流・連携の促進

①広島県留学生生活支援センターの運営費負担 (1,500 千円)

留学生の受入促進や生活・就職支援を一元的に行う広島県留学生生活支援センターの活動を通じて、留学生の受入促進及び生活・就職を支援した。

※会員：大学、短期大学及び高等専門学校、日本語専門学校、
行政機関、経済団体及び国際交流団体

市内留学生の推移

(単位：人)

R2	R3	R4	R5	R6
1,766	1,374	1,072	1,642	1,609

※住民基本台帳在留資格が「留学」であるもの(各年3月末の人数)



地域と留学生の交流会
(@平岩地域センター)

②学園都市づくり交流会議の運営 (14,161 千円)

大学と地域との交流を通じて、相互理解と親睦を深め、大学の地域への定着を促進し、文化の薫り高い学園都市づくりに寄与するため、大学、市、関係機関で組織する学園都市づくり交流会議を運営した。

※構成団体：広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島市、
東広島商工連絡協議会、ひろしま農業協同組合、
一般社団法人東広島青年会議所、東広島市スポーツ協会、
東広島市文化連盟、公益財団法人東広島市教育文化振興事業団

学生数の推移(統計でみる東広島)

(単位：千人)

R2	R3	R4	R5	R6
16.6	16.7	16.7	16.2	16.3

※広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学の市内キャンパスにおける学生数

事業の概要

ア 学生の拠点づくり（町家プロジェクト）（うち 5,969 千円）

西条酒蔵通りの町家における学生の DIY 活動等の定期的な企画や大学での実施を通じて人材育成を促進し、学生の活動拠点形成や学生の活動を中心とした賑わいの創出を図った。

（概要）

- ・所在地 東広島市西条本町 8-11
- ・建物構造 木造瓦葺 2 階建
- ・延床面積 304.13 m²
(1 階 155.37 m² 2 階 148.76 m²)



（西条酒蔵通りの町家）

（7）学生企画イベントの実施

学生が本市をフィールドとして、活動企画・実践を通して自らの成長を図るとともに、こうした活動をまちの活力につなげていくため、学生自らが企画した活動を実践するためのノウハウを学んだ。



（夏休み町家企画イベント）

（4）多様な主体と連携した地域振興イベントの実施

酒蔵と連携して、蔵開きに合わせて子ども向け企画を行ったほか、地元産品を活用したお菓子の販売などを通じて、地域の魅力発信にも取り組んだ。地域との連携により、学生が地域課題に向き合いながら企画力を高める機会となった。

からだの構造を知ろう！

日時 4月20日（土）

時間 10:00～14:00

参加費 無料

対象 どなたでも気軽に参加ください！

定員 なし

こんなには！
広島国際大学大学部実行委員会です！
広島国際大学では、医療系のさまざまな資格をとるために、広島市の学生が勉強しています！
私たちと一緒にからだの構造についてパズルで楽しく学んでみませんか！
持ち物・必要な物はありません！
当日のご参加お待ちしております ☺

広島国際大学
大学部実行委員会

自分だけの掛け軸を作ろう！

好きな文字や絵をわいてアレンジしよう
作ったミニ掛け軸はお持ち帰りできます
ぜひお越しください！！（予約不要）

日時：4月13日（土）
10:00～15:00

参加費：1作品につき200円
※墨を使います

広島大学書道部

公認K(国Twitter) 公認Instagram ← 詳しい情報はK(国Twitter)やInstagramをチェック！



（蔵開き町家企画イベント）

【活動指標】

町家を活用した企画実施 実施回数：年 15 回 ⇒ 年 20 回

【成果・課題】

- ・西条酒蔵通りの学生拠点（町家プロジェクト）での活動が進み、継続した地域活動が実施されている。
- ・活動が上半期に集中しており、年間を通じての活用が進むよう、利用しやすい環境構築や広報を広島大学と協議・連携していく。

(ウ) 学生による DIY 改修

広島大学工学部の学生を中心として、市内 3 大学の希望学生により、組子を用いた玄関建具、行燈制作など、学生が自らものづくりに関わる DIY による改修を行った。

(イ) 授業での活用

広島大学において、「建築設計製図」などの授業で古民家の測量、製図を行い、建築学分野での人材育成を図るほか、各研究室のワークショップ等で活用した。

イ 学生の地域活動の促進（うち 2,067 千円）

大学・学生と地域との交流・連携を促進し、学生の成長や学生の地域への愛着を促進するため、学生が地域での様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図るとともに、地域で主体的に活動するための支援を行う。

(7) 地域体験ツアーの実施

学生が地域や地域活動に興味関心を持つきっかけとなる地域体験ツアーを市内 5 か所で全 5 回開催した。



(黒瀬まち巡り バナナ農園見学)

(イ) 学生の主体的な活動への支援

学生の主体的な地域活動を促進するため、本市をフィールドとした学生の活動を 6 件支援した。

・補助率：10/10 以内（上限額：50 千円）

(ウ) 学生ローカルパートナー制度

地域をフィールドにして学生と地域との連携による活動を行う学生団体を「学生ローカルパートナー」として認定し、伴走的な支援を行った。

ウ 学生と地域とのコーディネート機能の充実（うち 4,641 千円）

学生と地域との連携促進を図るため、地域ニーズなどの情報収集・情報発信を行うとともに、シンポジウムの開催などを通じて地域課題と学生の地域活動のマッチングなどを行った。



(コーディネーターによる相談対応)



(シンポジウムの開催)

エ 大学と地域との融合促進（うち 1,484 千円）

(7) 地域と大学との交流を促進する活動への支援

本市の学園都市づくりへの市民参画を促すため、大学等が主催する地域と大学の一体感の醸成が期待されるイベントを支援した。（支援件数：5 件）

また、大学や学生が開催するイベント等に関する広報支援を行った。

(1) 学生等に向けた情報提供の充実

学生の地域活動支援等や暮らしに関する情報提供を行うとともに、新入生に対し、本市の魅力を伝えるための情報誌の配布を行った。

また、学生と地域とのつながりを促進させるための活動について、学生等に広く周知するためのパンフレットを作成に向けて内容等を検討した。

【活動指標】 コーディネートした学生活動数

30 件 ⇒ 43 件

学生ローカルパートナー

10 団体程度 ⇒ 12 団体

その他イベント開催等への支援、広報協力、相談受付など

【成果・課題】

- ・ 学生の地域活動を支援し、暮らしや地域に関する情報提供を行ったことで、学生が地域のことをよく知ることにつながった。
- ・ 学生が地域に出るきっかけとなるよう、より一層、活動支援と情報提供を行う。

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	2 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり
施策の将来の目標像	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活力づくりに寄与しています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値
	市がコーディネートした学生の地域活動件数(年間)	24件(H30年度)	30 件
	人口の社会増加数	364人/年 (H22～30年度の平均)	400人/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出	主管部局・所属	地域振興部 地域政策課
関係部局・所属	建設部 災害河港課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら本市の活力づくりに寄与する。	現状	特に人口減少地域において高齢化・人口減少が進み、活力が失われつつある。	
課題		仮説に基づく戦略		寄与度 戦略No.
移住検討者に対し地域の魅力を効果的に発信し、多様化するニーズに応じた相談体制を構築すること		人口減少地域への移住・定住の促進		高 1
海岸地域の魅力の発信を効果的に行い、賑わいや消費、交流の起点となる場所を整備すること		海を活かしたにぎわい創出機能の形成		低 2

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	定住サポートセンターへの移住相談件数	31 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	54	56	58	56 (R6)	件
				39	33			
				72.2%	58.9%		58.9%	
(4)	定住サポートセンター相談者の移住世帯数	8 (H30)		27	28	29	28 (R6)	世帯
				12	17			
				44.4%	60.7%		60.7%	
(ウ)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5年度	33,288		13,746		
		24,068		9,651		
	R 6年度	30,238		14,907		10,272千円
	25,288		12,957			

6 戦略を構成する事務事業 (単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	2・1・9 移住促進広報事業	地域政策課	0.70	4,270	4,354
				4,095	4,174
1-2	2・1・9 移住者等支援事業	地域政策課	0.81	21,775	21,778
				5,881	8,658
2-1	8・4・2 港湾沿岸地域再編事業	災害河港課	0.10	7,243	4,106
				3,770	2,075
合計			1.61	33,288 13,746	30,238 14,907

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	15,331千円	分析	移住支援金や移住者等創業支援事業補助金に係る相談は多いが、移住支援金、移住者等創業支援事業補助金とも、交付実績は見込みより下回った。
----	----------	----	--

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	59.8%	分析	定住サポートセンターに相談した方が移住に至った件数が前年度の12件から17件と増加したが、相談件数は減少した。相談窓口に係る周知にも力を入れていく必要がある。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	定住サポートセンターの相談件数は33件にとどまったが、その中でも17世帯の移住があり、うち9世帯が人口減少地域への移住であり、移住希望者のニーズに一定程度応えることができています。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	定住サポートセンターでの相談業務の更なる充実が必要であるものの、移住支援金、移住者等創業支援事業補助金、移住特設サイト「風と自由と東広島」による情報発信等により、一定の効果が出ており、概ね経済的・効率的であった。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	コロナ禍にあっては、地方への移住に対する関心が高まっていたが、アフターコロナ以降、都心回帰の動きから東京圏への社会増が増えた社会環境などの影響を受けているものと考えられる。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		人口減少地域の社会減が続いていることから、定住サポートセンター利用者のうち、特に人口減少地域への移住に結びつくことを目的に各種移住支援を実施した。全体では9世帯の移住に結びついた。また、移住者等創業支援事業補助金の交付も3件あり、人口減少地域における創業を支援した。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
定住サポートセンター利用者のうち、移住に結び付いた世帯数が目標値を下回った。定住フェアや県と共同した移住ツアーなどを実施するとともに、移住支援金の対象範囲を拡大する等の対策は行っているが、今後も、本市への移住を検討するきっかけをつくる取組を増やす必要がある。	中山間地域などでは人口が減少している状況が続いていることから、引き続き、各種移住支援や効果的な情報発信を行い、定住サポートセンターや移住定住に取り組む団体・法人等との連携体制により、人口減少地域への移住・定住を促進していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	2 多様な市民の力が輝くまちづくり	② 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出

事業の概要				
戦略	1 人口減少地域への移住・定住の促進	予算	26,132 千円	決算 12,832 千円
事務事業	1-1 移住促進広報事業	予算	4,354 千円	決算 4,174 千円

内容

1-1_移住・定住の促進に向けた情報発信

① 移住促進特設ウェブサイト等による移住関連情報の発信（3,885 千円）

移住促進特設ウェブサイトを更新・運営し、ウェブ広告配信を活用して、本市の魅力を発信した。



移住促進特設ウェブサイト（風と自由と東広島）のトップページ

② 広島県交流・定住促進協議会等と連携した定住フェア等による移住関連情報の発信（289 千円）

広島県、広島県交流・定住促進協議会、広島広域都市圏と連携し、東京・大阪における定住フェア・セミナーにおいて移住検討者に対し本市の魅力を発信するとともに、定住相談を実施した。



東京における定住フェアの様子

③ 移住ツアーの実施

広島県との共同事業により、本市への移住に関心がある方に向けて移住ツアーを実施した。

※事業の実施について、本市が採択されたことにより実施

【参加者】

6 世帯 8 人

【ツアー内容】

先輩移住者との交流、空き家改修事例の見学等。



移住ツアーの様子（左：先輩移住者との交流、右：空き家改修事例の見学）

事業の概要				
戦略	1 人口減少地域への移住・定住の促進	予算	26,132 千円	決算 12,832 千円
事務事業	1-2 移住者等支援事業	予算	21,778 千円	決算 8,658 千円
内容				
1-2_移住・定住の促進に向けた支援				
① 定住サポートセンターによる総合相談窓口の運営（7 千円） 移住検討者が求める住まい、仕事、子育てなどの情報提供や相談をワンストップで受け付け、関係部局と連携し相談内容の解決を図った。				
② 移住者等に対する各種補助金の交付（8,651 千円）				
ア 移住支援金の交付（うち 2,600 千円） デジタル田園都市国家構想交付金制度を活用し、東京圏から市内に移住し、かつ市内へ就業、起業等をする者に対し支援金を交付した。				
【支援金額】 単身世帯 60 万円、2 人以上世帯 100 万円、子育て加算 100 万円（18 歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は 18 歳未満の者一人につき加算）				
【活動指標】 交付件数：単身世帯 1 件⇒1 件 2 人以上世帯 2 件⇒1 件				
移住先	世帯種別/子育て加算	支援金額（円）		
高屋町	単身 / なし	600,000		
西条町	2 人以上 / 1 人	2,000,000		
【成果・課題】 新たに対象としたテレワーク要件での交付を行うことができた。 一方で、就業要件は、広島県が運営するサイトに登録している企業の求人であることが補助金の交付条件となるが、市内企業の登録件数が少ないことが課題となっている。今後も継続して市内企業へのはたらきかけを行っていく。				
イ 移住者等創業支援事業補助金の交付（うち 6,051 千円） 人口減少地域における産業の活性化及び定住の促進を図るため、移住者又は移住予定者が、市内人口減少地域において新たに創業する場合に、店舗、事務所等の改修費、設備費、備品購入費の一部を補助した。				
【補助率及び補助限度額】 補助率 1/2、補助限度額 300 万円				
【活動指標】 交付件数：5 件⇒3 件				

事業の概要

【実績】

創業地域	創業内容	補助金額（円）
豊栄町	木製品製造業	569,000
豊栄町	家具製造業	2,482,000
安芸津町	飲食業	3,000,000

【成果・課題】

実績は3件で活動指標を下回ったが、本補助金の活用に係る相談は多く、創業及び移住希望者への関心・ニーズは高い。今後も情報発信を強化し、人口減少地域における産業の活性化及び定住に結び付けていく。



改修前



改修後

移住者等創業支援事業補助金 採択事業例

事業の概要				
戦略	2	海を活かしたにぎわい創出機能の形成	予算 4,106 千円	決算 2,075 千円
事務事業	2-1	港湾沿岸地域再編事業	予算 4,106 千円	決算 2,075 千円
内容				
2-1_港湾周辺施設の整備				
① 放置艇対策業務（2,075 千円） 港湾沿岸地域の適正な利用を推進するため、プレジャーボートの所有者に対して許認可の申請を通知し、許認可事務を実施した。				
放置艇対策スケジュール				
年度	R5		R6	R7
県	●——— R6.3末：禁止区域及び泊地指定完了 ———●		●———	R7.4：使用料徴取開始 →
市	●——— 看板作成・設置 ———● ●——— 泊地測量・泊地指定 ———●		●——— 許認可事務開始 (使用料徴取なし) ———●	●——— 使用料徴取開始 →

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	3 都市成長基盤の強化・充実
施策の将来の目標像	東広島市の中心地は、市の玄関口として市内外から人びとが集い、憩い、多様な活動が繰り広げられるエリアとなっています。また、各地域では良好な景観が形成され、市民の郷土への誇りや愛着が育まれています。さらに、企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	新たに確保した産業用地の面積 （計画期間累計）	0 ha	10 ha

Ⅱ 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① にぎわいと魅力ある都市空間の形成	主管部局・所属	都市交通部 都市計画課
関係部局・所属	総務部 経営戦略チーム	地域振興部	地域政策課
	産業部 ブランド推進課	産業部	産業振興課

Ⅲ 目指す姿と戦略

目指す姿	交通結節点となる西条駅や、特徴的な景観を有する酒蔵地区、プールパール通り沿いに立地する多様な施設を活かし、魅力ある中心市街地の形成を図る。	現状	中心市街地の人通りが少なく、賑わいや活気がない。	
課題		仮説に基づく戦略		寄与度 戦略No.
散策しなくなる・歩いて楽しめるコンテンツの不足		中心市街地の賑わい創出		中 1
交流・イベント・スポーツ・文化活動等、多様な用途に活用できる自由度の高い場所が少ない		中心市街地の公有地デザイン		中 2

Ⅳ 成果指標

成果指標		初期値 （年度）		目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	酒蔵地区の観光客数 （西条酒蔵通り観光案内所の来訪者数）	30,945 （ R1 ）	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	31,000	32,000	33,000	36,000 （ R10 ）	人
				24,211	23,431			
				78.1%	73.2%		65.1%	
(4)		（ ）					（ ）	
(ウ)		（ ）					（ ）	

Ⅴ コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	38,991	39,271			
		19,065	24,732			
	R 6 年度	73,336	38,176	22,075千円		
	35,336	32,776				

6 戦略を構成する事務事業				(単位：千円)	
No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	8・5・1 景観形成事業	都市計画課	1.96	28,488	46,890
				23,113	13,062
2-1	2・1・7 プロジェクト推進事業	地域政策課	1.50	10,503	26,446
				16,158	25,114
合計			3.46	38,991	73,336
				39,271	38,176

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」）				※決算額には繰越を含む。
差額	35,160千円	分析	西条本通線の道路美装工事に当たり関係権利者との調整に不測の日数を要したことなどにより、繰越が生じたことによる。	

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）			
平均達成率	73.2%	分析	酒蔵地区をはじめとした中心市街地の賑わいについて、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にはあるものの、目標を達成することができなかった。

9 取組の分析		
区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	東広島らしい景観を形成するため、概ね予定どおり西条本通線美装化を推進したが、景観形成事業補助金の交付がなかったため、補助制度の周知を図る必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	景観を活かしたまちづくりの推進にあたっては、民間事業者へ業務委託・工事委託しており、概ね経済的・効率的であった。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	特になし

10 総合評価		
総合評価	B	<総評>
		景観を活かしたまちづくりの推進について、景観形成事業補助金の交付には至らなかったが、西条本通線の美装化については概ね計画どおりに事業を進めることができた。

11 今後の課題及び取組方針	
課題	課題を踏まえた今後の取組方針
景観形成による地域の活性化や賑わい創出を図るためには、地域住民や地元事業者との連携が不可欠である。	→ 景観を活かしたまちづくりの推進について、引き続き、地元の理解を得ながら、西条本通線の美装化等を進め、回遊性の向上に取り組む。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	3 都市成長基盤の強化・充実	① にぎわいと魅力ある都市空間の形成

事業の概要						
戦略	1	中心市街地の賑わい創出	予算	46,890 千円	決算	13,062 千円
事務事業	1-1	景観形成事業	予算	46,890 千円	決算	13,062 千円
内容						
1-1_景観を活かしたまちづくりの推進						
① 西条本通線の美装化（12,463 千円）						
酒蔵地区の街並みと調和した景観保全のため、西条本通線の美装化を進めた。						
整備前			整備後			
						
② 酒蔵地区の景観形成（0 千円）						
酒蔵地区における、登録文化財や歴史的建造物などに対する景観形成事業補助金について、補助制度の活用を検討している事前相談者に対して、補助対象や補助要件などの説明を行った。						
【活動指標】						
景観形成事業補助金交付件数（累計）：						
累計 12 件（R 6 年度見込 2 件）⇒累計 10 件（R 6 年度実績 0 件）						
【成果・課題】						
酒蔵地区の景観形成について、当初は 2 件の交付を見込んでいたが、補助金交付には至らなかった。（継続協議 1 件）						
引き続き、景観に関する住民意識を高めながら、補助制度の周知を図っていく必要がある。						
③ 白市地区の景観形成（599 千円）						
歴史的な街並みが残る白市地区の交流拠点である白市交流会館を管理運営するとともに、白市歌舞伎の普及啓発活動に支援を行った。						

事業の概要				
戦略	2	中心市街地の公有地デザイン	予算 26,446 千円	決算 25,114 千円
事務事業	2-1	プロジェクト推進事業	予算 26,446 千円	決算 25,114 千円
内容				

2-1_プロジェクトの推進

① 大屋根広場の整備（24,839 千円）

中央生涯学習センター跡地及び周辺公有地の活用にあたり、「東広島市中央生涯学習センター跡地等活用基本計画」を踏まえ、大屋根広場設計施工一括工事（事業費：約 9.4 億円）の最優秀候補者を選定する公募型プロポーザルを実施するなど、整備に向けた取組を進めた。

ア 大屋根広場整備に向けたアドバイザリー業務（うち 24,376 千円）

大屋根広場整備の設計施工一括発注方式での契約締結に向け、実施方針の準備段階から契約締結までの金融・法務・技術面における実務的支援に係る業務を委託し、大屋根広場の整備に係る要求水準書の作成や当該工事の公募型プロポーザル等を円滑に実施した。

イ 大屋根広場整備設計施工一括工事事業者選定委員会（うち 151 千円）

選定委員会委員への報酬や旅費を支給した。

ウ 大屋根広場整備に係る先進地事例視察に係る旅費等（うち 312 千円）

<事業スケジュール（大屋根広場の整備）>



※働き方改革関連法の適用開始等に伴い、適切な工事期間を確保するため、竣工時期を令和 9 年 6 月に変更した。



■大屋根広場（中央生涯学習センター跡地）整備イメージ

事業の概要

② その他（275 千円）

ア 中央生涯学習センター跡地維持管理に係る修繕費（うち 275 千円）

老朽化した一部フェンスを撤去し、木杭及びロープの設置を行った。

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	3 都市成長基盤の強化・充実
施策の将来の目標像	企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	新たに確保した産業用地の面積（計画期間累計）	0ha	10ha

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 新たな産業基盤の整備	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	研究開発と生産活動が展開できる産業用地の確保	現状	企業の用地確保ニーズがある		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
企業が立地できる新たな用地が不足している		新たな産業基盤の整備		中	1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	着工予定の産業用地の面積(計画期間累計)	0 (R1)		35.5	37.5	39.5	累計37.5	ha
				34.9	39.2		(R6)	
				98.3%	104.5%		104.5%	
(4)	新たに確保した産業用地の面積(計画期間累計)	0 (R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	44.6	46.6	48.6	累計46.6	ha
				43.4	46.8		(R6)	
				97.3%	100.4%		100.4%	
(㇆)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	48,502	34,298		12,760千円	
		46,502	12,798			
	R 6 年度	171,531	162			
	99,469	162				

6 戦略を構成する事務事業 (単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	7.1.3 産業用地環境整備事業	産業振興課	2.00	48,502	171,531
				34,298	162
合計			2.00	48,502 34,298	171,531 162

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	171,369千円	分析	産業用地環境整備助成金の交付を2件予定していたが、企業の投資スケジュールの変更に伴い交付年度が変更となったため。
----	-----------	----	--

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	102.5%	分析	企業への継続的な支援により概ね目標を達成できた。企業立地ニーズは高い状況にあり、引き続き産業用地確保に向け検討を進める。
-------	--------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	企業立地ニーズが高い状況を背景として、産業用地確保に係る市主体の事業実施に向け、関係者の合意形成を進めてきた。引き続き早期整備に向け、詳細な調査や関係機関との協議を進める必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	産業用地確保に係る基本設計等については、引き続き専門的知見を有する事業者に委託して実施した。また、民間事業者による産業団地整備を促進するための支援制度を創設した。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	企業の投資動向において、時期の変更などを検討する事案が見受けられ、その原因の一つに物価高騰が挙げられる。投資額の減少を防ぐためにも、経済情勢を注視していく必要がある。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		市営産業団地の早期整備実現に向けて基本設計等に着手したほか、民間事業者に対する支援制度の創設など、産業用地の早期確保に向けた取組を着実に進めることが出来ている。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
企業立地ニーズは引き続き高い状況にあり、産業用地の早期確保が必要である。	市営産業団地の早期整備実現に向け、詳細な調査の実施及び関係機関との協議を進める。また、市のみでなく県や民間との連携による三位一体の産業用地確保を進める。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	3 都市成長基盤の強化・充実	② 新たな産業基盤の整備

事業の概要						
戦略	1	新たな産業基盤の整備	予算	171,531 千円	決算	162 千円
事務事業	1-1	産業用地環境整備事業	予算	171,531 千円	決算	162 千円
内容						
1-1_産業用地確保の取組み						
① 産業基盤の整備（162 千円）						
【新】ア 産業用地の整備促進（うち 162 千円）						
県・市・民間事業者による三位一体の産業用地確保を促進した。						
(7) 市主体の産業団地の整備検討						
産業用地の確保に向け、開発候補地の絞り込みや調査を行った上で、基本設計等に着手した。						
※測量・地質調査及び基本設計業務において不測の日数を要したため、令和 7 年度へ予算を繰り越した。						
(4) 民間事業者による産業用地の整備促進						
新たに産業団地整備を行う民間事業者に対する支援制度を創設した。						
○制度の概要						
・要件を満たす産業団地開発を実施する事業者に対し支援を行う。						
(対象要件及び支援内容)						
対象要件		・開発に必要な許認可等を取得していること。 ・複数社への分譲を予定している開発計画であること。				
支援内容		①造成費用に対する一部補助 開発した産業団地のうち、市に帰属する道路等の整備に係る費用に対し助成金を交付する。 【交付額】分譲地面積 1 ヘクタールあたり最大 3,500 万円 【上限額】整備に要した費用又は 1 億 7,500 万円のいずれか低い額 ②立地企業の確保に係る支援 開発事業者が立地企業を募集する際、市も積極的に企業マッチングを行うなど、立地企業の確保に関する支援を行う。				
(9) 県営産業団地の整備検討						
入野地区の未利用県有地において、事業化に向けた検討に着手した。						
【成果・課題】						
民間企業から本市に対する事業用地の引き合いに応えられるよう、様々な手法で検討を進めることができている。						
一方、現状で市から提案できるものは遊休地などが中心となっており、新たな事業用地の確保は喫緊の課題となっている。						

事業の概要

イ 産業用地環境整備助成金

民間遊休地等を活用して新たに設備投資を行う企業に対して支援した。

○制度の概要

助成金区分	産業用地拡充型	大規模投資促進型
対象要件	5,000 m ² 以上の民間遊休地を新規に購入または賃借し、自社で事業を行うための工場等を建設する者	対象用地内（既存敷地含む）で10億円以上の投資を行う者
助成率	25/100	50/100
上限額	5,000万円 ※開発許可等を伴う場合は1億円	
対象経費	・土地の造成 ・既存建物等の撤去 ・進入路の整備 ・インフラ整備（電気・上下水の引込み等）	

【活動指標】

産業用地環境整備助成金：2件 ⇒ 実績：0件

【成果・課題】

企業の投資スケジュールの変更に伴い助成金の交付年度が変更となったため、交付実績が0件となった。

企業による遊休地活用の動きは活発であり、企業留置の観点から引き続き制度の周知を図り、支援制度を活用した側面的支援を実施する。

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	4 交通ネットワークの強化
施策の将来の目標像	鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	国県道整備率	15.0%	39.0%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 公共交通ネットワークの強化・充実	主管部局・所属	都市交通部 交通政策課
関係部局・所属	河内支所 地域振興課	安芸津支所	地域振興課
	都市交通部 都市整備課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	広域移動を見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続	現状	高い自動車分担率が続き、公共交通利用が低迷、交通事業収益が悪化
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
都市の拠点性・経済循環を支える交通機能の不足 乗りこくさ(運賃、路線本数)、交通事業者の収益性の悪化		公共交通機能の強靱化による利便性の向上	中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	1日当たりJR乗車人員	23,617 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	25,551	25,600	25,600	25,600 (R6)	人
				22,382	22,777			
				87.6%	89.0%		89.0%	
(1)		()					()	
(4)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	1,423,567	1,218,772			
		300,042	251,240			
	R 6 年度	2,472,091	2,396,091		44,596千円	
	366,005	348,641				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	2・1・7 公共交通網形成事業	交通政策課	2.86	321,401	347,468
				308,991	514,595
1-2	2・1・7 公共交通網形成事業(河内支所)	河内支所地域振興課	0.30	5,488	5,702
				642	1,160
1-3	2・1・7 公共交通網形成事業(安芸津支所)	安芸津支所地域振興課	2.10	7,336	8,834
				7,110	9,347
1-4	8・5・2 交通結節点改善事業	都市整備課	1.73	1,089,342	2,110,087
				902,029	1,870,989
合計			6.99	1,423,567	2,472,091
				1,218,772	2,396,091

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	76,000千円	分析	交通結節点改善事業(西高屋駅)の既設跨線橋撤去工事について、関係機関との調整により事業繰越を行ったため。
----	----------	----	--

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	89.0%	分析	利用者は増加傾向にあるものの、新しい生活様式等の浸透により、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況には戻っていない。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	交通結節点の機能強化、鉄道とバス等の二次交通の効果的な接続に必要な事業を推進し、市民及び来訪者の社会経済活動に寄与した。黒瀬地区の交通結節点は、転回広場が未完成であるため、令和7年度末の完成に向けて引き続き事業を実施する必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	業務委託や補助による支援など、民間企業等の知見や技術を活用しつつ業務を執行することによって、効率的に進めることができた。運行事業者等と調整が課題であり、今後も協議を継続する必要がある。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	各公共交通機関の利用者数は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っていないことから、持続可能な公共交通のあり方を検討する必要がある。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		交通結節点の整備、路線バスの維持・確保に加え、自動運転・隊列走行BRTの導入検討を行うなど、都市の成長を牽引する公共交通の構築に向け議論を進めている。 乗務員不足など交通事業者の経営環境は依然として厳しい中、公共交通維持・確保のため、国・県の支援制度を補完した効果的な支援を行うことができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
都市の拠点性や経済活動を支える交通ネットワークの利用者が減少したままであり、かつ、バス事業者の乗務員不足により、運行便数が低下するなど、公共交通の維持存続が厳しい状況となっている。	交通結節点の改善・整備による利便性向上、広域交通拠点(空港、新幹線)への二次交通の充実、幹線・支線による路線バスの効率的な再編推進、都市の基軸となるBRTの導入検討など、他分野との共創等により、将来にわたり持続可能な公共交通の実現に向けて取り組んでいく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	4 交通ネットワークの強化	① 公共交通ネットワークの強化・充実

事業の概要				
戦略	1	公共交通機能の強靱化による利便性の向上	予算 2,472,091 千円	決算 2,396,091 千円
事務事業	1-1	公共交通網形成事業	予算 347,468 千円	決算 514,595 千円
内容				

1-1_公共交通網の形成

① 交通結節機能の強化と空港対策（166,170 千円）

ア バス交通結節点の整備・維持管理（うち 160,419 千円）

利便性と路線再編による運行効率の向上を図るため、バス交通結節点の整備・維持管理を行った。

(ア) 下見・鏡山地区交通結節点（うち 74,524 千円）

構内道路機能向上を図るとともに、施設の維持管理を行った。

(イ) 黒瀬地区交通結節点（うち 85,819 千円）

待合施設建築工事、修正設計、整備予定地の維持管理等を行った。



黒瀬地区交通結節点（駐車場・駐輪場・待合室）R7.4.1 部分供用開始

イ 空港対策（広島空港整備事業負担金）（うち 3,695 千円）

県や隣接自治体と連携を図り、広島空港の滑走路端安全区域の整備等、空港機能の改善及び維持に係る整備費を負担した。

ウ 海路対策（うち 2,056 千円）

安芸津港～大西港（大崎上島町）運航に係る支援を行った。

② 鉄道輸送の強化（15, 126 千円）

ア 寺家駅の維持管理（うち 15, 031 千円）

駅の待合環境と快適性の向上を図るため、適正な管理を行った。

③ バス交通の維持・強化（185, 221 千円）

ア 市内路線バス運行経費に対する支援（うち 181, 725 千円）

本市の移動の骨格である幹線交通を支えるため、路線バス交通に係る支援を行った。

イ 東広島市都市交通計画の進捗管理（うち 3, 278 千円）

令和 6 年度策定の東広島市都市交通計画における交通施策の進捗管理・運営マネジメントの構築を図った。

④ 東広島市都市交通計画の策定（11, 680 千円）

改定した都市交通マスタープランに即して、東広島市都市交通計画を策定した。

【新】⑤ 地域交通の「共創」への取組み（13, 278 千円）

現在、公共交通利用者の減少や運転手不足が顕著であり、地域交通自体の維持が困難となっている。持続可能な地域交通を将来にわたり構築するため、他分野の交通と連携した地域交通の「共創」の取組みについて検討を行った。

ア 共創モデル先行事業（うち 9, 538 千円）

広島国際大学と交通事業者、市の間で連携して、黒瀬地区における大学スクールバスと公共交通（路線バス）との共創について検討を行った。

イ 共創モデル構築事業（うち 3, 740 千円）

各地域の現状分析や他分野の移動と連携した取組みの検討を行った。

例）路線バス、地域公共交通、スクールバス及び企業送迎バスとの共創（連携）など

【新】⑥ （仮称）都市交通シンポジウムの開催（1, 694 千円）

一般市民を対象に公共交通に対する機運醸成を図るため、シンポジウムを開催した（モビリティ・マネジメントの推進）。

⑦ 自動運転・隊列走行 BRT の導入検討 (121, 426 千円)

ブルーバールにおいて、基軸となる都市交通（自動運転・隊列走行 BRT）の導入を検討するため、国・県・市・交通事業者・学識経験者・交通事業者等、関係機関で構成される「自動運転・隊列走行 BRT 検討分科会」で議論を進め、検討を深度化させるとともに、導入に向けた実証運行を実施した。

ア 自動運転実証運行（うち 80, 000 千円）

J R 西日本との連携事業（自動運転実証運行）



一般試乗会（令和 6 年度）

イ 分科会、ワーキング運営（うち 40, 976 千円）

プロジェクトマネジメント支援、社会受容性評価のための意識調査



自動運転・隊列走行 BRT 検討分科会



小学校での出前講座の様子

事業の概要				
戦略	1	公共交通機能の強靱化による利便性の向上	予算 2,472,091 千円	決算 2,396,091 千円
事務事業	1-2	公共交通網形成事業（河内支所）	予算 5,702 千円	決算 1,160 千円
内容				
1-2_公共交通網の形成（河内支所） ① 広島空港周辺対策（1,160 千円） ア 広島空港周辺整備 空港周辺環境への配慮を講じるため、県と連携を図り、周辺地域の住宅への空調対策、道路等安全対策、周辺環境保全、公共施設を活用した地域振興対策を進めた。				

事業の概要				
戦略	1	公共交通機能の強靱化による利便性の向上	予算 2,472,091 千円	決算 2,396,091 千円
事務事業	1-3	公共交通網形成事業（安芸津支所）	予算 8,834 千円	決算 9,347 千円
内容				
1-3_公共交通網の形成（安芸津支所） ① 安芸津駅の維持管理（9,347 千円） 駅の待合環境と快適性の向上を図るため、適正な管理を行った。				

事業の概要				
戦略	1	公共交通機能の強靱化による利便性の向上	予算 2,472,091 千円	決算 2,396,091 千円
事務事業	1-4	交通結節点改善事業	予算 2,110,087 千円	決算 1,870,989 千円

内容

1-4_駅周辺の交通結節点の改善

住民や近隣教育機関の学生・生徒が多く利用する西高屋駅舎の橋上化に合わせ、公衆トイレや情報ラウンジ等の整備を行い、西高屋駅周辺の賑わいや活力の創造を図った。

① 西高屋駅の機能強化のための南北自由通路や駅前広場の整備

(1,870,698 千円)

南北自由通路や駅前広場の整備等により、駅へのアクセス性向上及びバリアフリー化を図るとともに、交通結節点機能の改善を行った。

【活動指標】

南北自由通路及び橋上駅舎整備（JR工事委託）、北側駅前広場整備、進捗率 97%⇒88%（事業費ベース）

【成果・課題】

関係機関との調整により、JR委託等（既設こ線橋撤去等）が年度内に完了できなかった。令和7年3月21日から西高屋駅及び自由通路は供用を開始したが、早期完成に向けて、協議を進めていく必要がある。

■事業スケジュール

	R4	R5	R6	R7
- 西高屋駅南北自由通路 延長 110m 幅員 4m - 西高屋駅橋上化及び情報ラウンジ等 - 西高屋駅北側駅前広場			駅前広場工事 JR委託工事	

北側駅前広場写真



Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施 策	4 交通ネットワークの強化
施策の将来の目標像	鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	国県道整備率	15%	39%

Ⅱ 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備	主管部局・所属	都市交通部 都市計画課
関係部局・所属			

Ⅲ 目指す姿と戦略

目指す姿	東広島市の慢性的な交通渋滞の解消を図り、産業活動や広域連携の強化につながる幹線道路交通網を形成する。	現状	市中心部の拠点性の高まりにより、交通量が増加し、慢性的渋滞が発生しており、広域利便性を生かした産業活動や広域連携に支障が出ている。		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
高規格幹線道路網及び幹線道路網の整備が遅れている。		国・県幹線道路整備の取組み		中	1

Ⅳ 成果指標

成果指標		初期値 （年度）		目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	国県道路整備率	15 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	39	39	39	39 (R6)	%
				39	39			
				100.0%	100.0%		100.0%	
(4)		()					()	
(5)		()					()	

Ⅴ コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	70,087		82,815		
		15,887		16,515		
	R 6 年度	70,153		39,738		6,444千円
15,853		10,638				

6 戦略を構成する事務事業 (単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	8.5.1 国・県幹線道路整備事業	都市計画課	1.01	70,087	70,153
				82,815	39,738
合計			1.01	70,087 82,815	70,153 39,738

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	30,415千円	分析	事業主体である広島県の県道整備事業において、用地交渉などの地元調整等により、一部の事業が実施できなかったことによる。
----	----------	----	--

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	100.0%	分析	R5年度に比べ実績値は変わっていないが、目標としている事業は着実に進んでいる。
-------	--------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	広島県が整備する幹線道路事業に負担金を支出することで道路整備が進み、期成同盟会や主要事業提案などの要望活動により、国・県事業の進捗が図られた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	事業中の国・県道の幹線道路事業は、継続して市町の声を国・県に対して挙げていくことが有効な手段と考える。新規路線の事業化については、期成同盟会や主要事業提案などの要望活動を引き続き行い、国・県と意見交換を行いながら、適切なタイミングで要望を挙げていくことが重要と考える。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	なし

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		期成同盟会、主要事業提案などの要望活動の成果や地元調整等により、国や広島県が実施する道路整備事業において、業務の実施や用地取得率の向上など、一定の事業進捗が図られた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
事業促進のために必要な予算額を確保していくことが重要である。また、地権者との協議等が難航し、進捗が遅れている事業がある。	国・県が実施する道路事業について、関係省庁や地元国会議員へ予算確保等を要望するとともに、早期整備に向けた地元調整等を積極的に行い、幹線道路等の整備促進を図っていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	4 交通ネットワークの強化	② 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備

事業の概要						
戦略	1	国・県幹線道路の取組み	予算	70,153 千円	決算	39,738 千円
事務事業	1-1	国・県幹線道路整備事業	予算	70,153 千円	決算	39,738 千円

内容					
----	--	--	--	--	--

1-1_国・県幹線道路整備の促進

慢性的な交通渋滞を解消し、産業活動や広域連携の強化を図るため、広域的な道路ネットワークとなる幹線道路の整備促進を図った。

① 幹線道路整備の推進（643 千円）

国・県幹線道路の整備を推進する期成同盟会の活動費を負担した。

② 広島県が整備する幹線道路事業の促進（39,095 千円）

広島県が市内で整備する幹線道路に係る整備費の一部を、県条例の規定により負担した。

・都市計画道路 上寺家下見線、都市計画道路 吉行飯田線

【成果と課題】

国道 2 号西条バイパスの 4 車線化については、測量業務や利水調査業務等の実施により、一定の事業進捗があった。

また、広島県が実施する幹線道路事業については、上寺家下見線では約 44%、吉行飯田線では約 93%の用地取得が進んだことにより事業進捗が図られた。

今後も円滑に事業進捗が図られるように、関係省庁等へ予算の確保等を要望するとともに、広島県と連携し地元調整を積極的に行い、整備促進を図る必要がある。

◎都市計画道路 上寺家下見線



1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	5 環境に配慮した社会システムの構築
施策の将来の目標像	地球規模の環境問題等に対応できる次世代環境都市の構築が進展し、環境と調和した潤いのある地域が形成されています。また、構築の過程で生み出されたシステムや成果が、市民の暮らしづくりに効果的に活用されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H25年度）	目標値（R6年度）
	市内の温室効果ガス総排出量	2257.5千t-CO2	1877.7千t-CO2

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 環境に配慮した社会システムの構築	主管部局・所属	生活環境部 環境先進都市推進課
関係部局・所属	財務部 管財課	生活環境部	廃棄物対策課
	産業部 農林水産課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	次世代型の環境都市の構築	現状	地球温暖化対策等に対する取組みが求められている。		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
気候変動の経協緩和と適応		脱炭素化の推進と強靱化		高	1
将来像の共有と取組をサポートするシステムづくり		S-TOWNプロジェクトの推進		低	2

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	イベント等を通じて環境意識が高まった市民の割合	68.5 (R4)		80.0	90.0	90.0	90.0	%
				85.3	91.3		(R6)	
				106.6%	101.4%		101.4%	
(4)	再生可能エネルギー導入容量	22.1 (R1)	上段：目標値	24.6	27.1	27.5	27.1	万kW
			中段：実績値	28.4	28.9		(R6)	
			下段：達成率	115.4%	106.6%		106.6%	
(㇆)							()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	75,041		99,551		
		74,501		70,488		
R 6 年度	193,001		201,167		51,295千円	
	49,668		47,355			

6 戦略を構成する事務事業 (単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	2・1・6 庁舎等脱炭素推進事業	管財課	0.02	25,889	25,889
				25,889	25,889
1-2	4・1・4 脱炭素化等支援事業	環境先進都市推進課	5.26	42,266	163,216
				68,880	172,867
2-1	4・1・4 S-TOWNプロジェクト推進事業	環境先進都市推進課	2.76	6,886	3,896
				4,782	2,411
合計			8.04	75,041 99,551	193,001 201,167

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	-8,166千円	分析	令和5年度繰越事業が含まれているため、差額がマイナスとなっている。概ね、予算通り業務を執行することができたが、一部事業の見直しが必要なものもあった。
----	----------	----	--

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	104.0%	分析	イベント等を通じて環境意識が高まった市民の割合、再生可能エネルギー導入容量ともに目標を達成した。とくに、イベント出展については、効率的に参加者へ脱炭素に資する啓発が行えた。
-------	--------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	補助金交付事業は、市民、事業者のニーズを捉え適切に執行することができた。一方でスマートオフィス・スマートファクトリー化相談支援事業については、補助金申請のサポートニーズが少なく、支援メニューの一部見直しが必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	国の交付金事業を積極的に活用することにより、市民、事業者及び公共施設に積極的に再エネ設備、省エネ設備を導入支援することができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	なし。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		国の交付金を活用することにより、市域の再エネ設備、省エネ設備を導入支援することができている。また、環境啓発の新たな試みについても一定程度効果が出ている。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
本市が掲げる2030年度までの温室効果ガス削減目標（2013年度比で46%以上削減）を達成するためには、現状の補助支援だけでは不十分である。補助事業がトリガーとなり、更なる脱炭素化に向けた市中の気運を醸成するためにも、市民・事業者・行政の更なる意識変容、行動変容が不可欠である。	市域の脱炭素化に向けた気運を醸成するために、具体的な手段として設備導入支援を継続する。 → また、年齢層や意識の醸成具合に応じた環境学習、情報発信を様々な手段、ツールを活用して発信していくことに注力する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	5 環境に配慮した社会システムの構築	① 環境に配慮した社会システムの構築

事業の概要				
戦略	1 脱炭素化の推進と強靱化	予算	189,105 千円	決算 198,756 千円
事務事業	1-1 庁舎等脱炭素推進事業	予算	25,889 千円	決算 25,889 千円
内容				
1-1_庁舎等の脱炭素化の推進と強靱化 ① 庁舎等の脱炭素化の推進（25,889 千円） 市域の温室効果ガス排出量の削減に向け、福富支所庁舎において整備した空調設備、非常用発電設備、太陽光発電設備、蓄電池、LED照明の一体的な運用（ESCO 事業、リース期間：令和4～14年度）を継続して実施した。 ＜ESCO 事業とは＞ Energy Service Company の略称で、設備の高効率化により光熱費の削減を進めていく事業のこと。				

事業の概要					
戦略	1	脱炭素化の推進と強靱化	予算	189,105 千円	決算 198,756 千円
事務事業	1-2	脱炭素化等支援事業	予算	163,216 千円	決算 172,867 千円
内容					
1-2_地域脱炭素化の推進と強靱化					
① 脱炭素化に向けた取組みの実装（172,368 千円）					
ア ESCO 事業の推進（地域センター）					
寺西地域センター、板城地域センター、三永地域センター、三津小学校及び木谷小学校の空調設備、照明機器等更新及び維持管理による省エネ化					
事業費：令和 6 年～令和 16 年 388,711 千円					
イ 二酸化炭素排出抑制対策事業補助金の交付（うち 156,723 千円）					
（うち令和 5 年度からの繰越分 16,641 千円）					
市民、事業者を対象に脱炭素化に向けた複合的な取組み支援を行うことで、本市の脱炭素化を加速させるとともに災害に対する強靱化を図った。					
【活動指標】 対象：市民（人口減少地域）					
支援内容		支援目標件数	令和 6 年度実績	令和 6 年度実績（金額）	
太陽光発電設備		25 件	13 件	4,566 千円	
【成果・課題】					
本事業を通じて太陽光発電設備 68kW 分の導入を補助した。国庫補助金を財源としており、FIT 制度との併用ができないため、スマートハウス化支援補助金（蓄電池導入）と併用し自家消費を促す。					
【活動指標】 対象：市民（人口減少地域外）					
支援内容		支援目標件数	令和 6 年度実績	令和 6 年度実績（金額）	
太陽光発電設備		74 件	25 件	6,050 千円	
【成果・課題】					
本事業を通じて太陽光発電設備 123kW 分の導入を補助した。国庫補助金を財源としており、FIT 制度との併用ができないため、スマートハウス化支援補助金（蓄電池導入）と併用し自家消費を促す。					
【活動指標】 対象：事業者					
支援内容		支援目標件数	令和 6 年度実績	令和 6 年度実績（金額）	
太陽光発電設備		14 件	5 件	6,350 千円	
定置用リチウムイオン蓄電システム		4 件	2 件	2,050 千円	
高効率空調設備		4 件	25 件	20,538 千円	

事業の概要

調光機能付き LED	1 件	15 件	13,500 千円
補助金交付審査業務委託	46 件	39 件	4,166 千円

【成果・課題】

本事業を通じて太陽光発電設備 127kW 分の導入を補助した。また、高効率空調設備と調光機能付き LED の導入補助により、年間約 140t-CO₂ の削減効果を見込んでいる。高効率空調設備と調光機能付き LED の導入ニーズは高く、令和 6 年度中に 5 か年の計画値に達したため、令和 7 年度以降の補助メニューから除いている。

【活動指標】 対象：小中学校屋内運動場

支援内容	支援目標	令和 6 年度実績	令和 6 年度実績（金額）
高効率空調設備 太陽光発電設備等	3 校	3 校	82,862 千円

【成果・課題】

高屋中学校、入野小学校及び風早小学校に太陽光発電設備（54kW）、蓄電池及び高効率空調設備導入を支援した。令和 7 年度以降も計画に基づき小中学校屋内運動場への高効率空調設備等の導入を支援する。



屋内運動場空調設備



太陽光発電設備

繰越分 二酸化炭素排出抑制対策事業補助金の交付（16,641 千円）

【活動指標】 対象：公共施設

支援内容	支援目標	令和 6 年度実績	令和 6 年度実績（金額）
太陽光発電設備 蓄電池	1 施設	1 施設	16,641 千円

【成果・課題】

道の駅湖畔の里福富に、東広島スマートエネルギー株式会社が提供する PPA 事業（電気購入契約）を通じて太陽光発電設備（65.5kW）と蓄電池の導入を支援した。

事業の概要

ウ スマートオフィス・スマートファクトリー化の推進（うち 1,253 千円）

市内中小事業者等を対象に、CO2 排出量の削減を推進するため、簡易 CO2 ポテンシャル診断、省エネアドバイス、設備改修等に関する補助金申請をサポートする業務を委託した。

【活動指標】

支援内容	支援目標	令和 6 年度実績	令和 6 年度実績（金額）
省エネ・創エネ相談支援等	20 件	12 件	1,251 千円
補助金申請業務等	3 件	0 件	0 千円

【成果・課題】

省エネ・創エネ相談支援を受けた事業者のうち、11 者が二酸化炭素排出抑制対策補助金事業に申請し、うち 10 者採択。主に国の事業を対象とした支援メニューは、ニーズがないことから令和 7 年度以降は市の事業に誘導することとして、廃止する。

エ 再エネポテンシャルの調査（うち 2,750 千円）

市有施設のうち CO2 排出量の多い施設で、太陽光発電設備を一定以上設置可能と見込まれる施設のうち、令和 7 年度以降に太陽光発電設備等の導入を目指す施設のポテンシャル調査を実施した。

オ スマートハウス化支援補助金の交付（うち 11,499 千円）

市民を対象に、省エネ・創エネの推進や災害時の強靱化を目的に蓄電池等の導入支援を行う。

【活動指標】

支援内容	支援目標	令和 6 年度実績	令和 6 年度実績（金額）
定置用リチウムイオン蓄電システム	90 件	102 件	11,360 千円
家庭用燃料電池システム	5 件	0 件	0 千円
電気自動車充電設備	9 件	1 件	100 千円

【成果・課題】

878kWh の蓄電容量に対して補助。卒 FIT 物件をはじめとして、発電電力を売電するよりも自家消費するほうが、経済的メリットが大きいいため、蓄電池の導入ニーズは高い。

カ 環境価値（J-クレジット）の啓発（うち 143 千円）

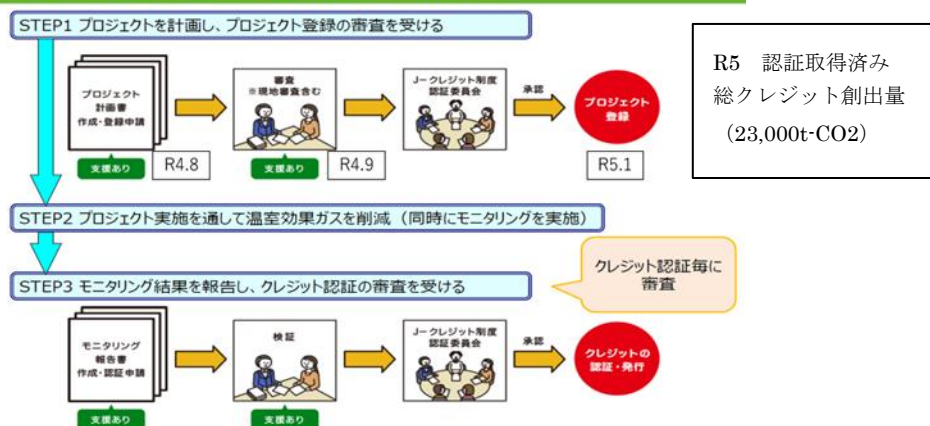
市内で生み出される創エネ等の環境価値を積み上げると共に、市内事業者等に対し制度の周知、浸透を図った。

(ア) 市民等が太陽光発電設備や省エネ設備等を導入したことによる CO2 削減量

をクレジット化

【再エネクレジットの創出スケジュール】

J-クレジット制度への登録、認証の大まかな流れ（再エネ）

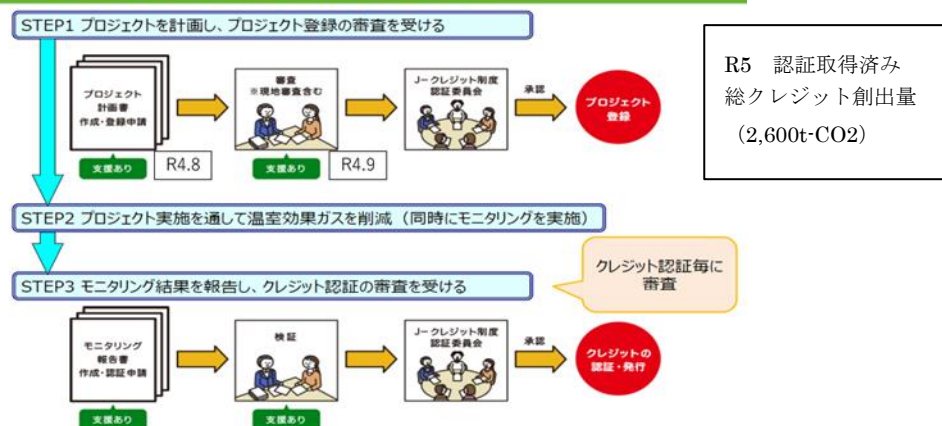
Jクレジット創出量 (t-CO₂) 及び価値化シュミレーション再エネ（蓄電池） 年間新規：150世帯 世帯毎の計画期間：10年間 ※1：クレジット価値 3千円/t-CO₂ ※2：クレジット化経費 検証委託費+報告書作成=2,069千円

	(単位)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
単年クレジット創出量	(t-CO ₂)	90	327	436	545	654	763	873	873	873
累計クレジット創出量	(t-CO ₂)	90	417	853	1,398	2,052	2,815	3,688	4,561	5,434
クレジット価値 ^{※1}	(千円)		270	1,251	2,559	4,194	6,156	8,445	11,064	13,683
(クレジット) 価値-経費 ^{※2}	(千円)		▲ 1,799	▲ 818	490	2,125	4,087	6,376	8,995	11,614

(イ) 森林整備による CO₂ 吸収量をクレジット化

【森林クレジットの創出スケジュール】

J-クレジット制度への登録、認証の大まかな流れ（森林）

Jクレジット創出量 (t-CO₂) 及び価値化シュミレーション森林 森林整備計画に基づく伐採・植林 ※1：クレジット価値 15千円/t-CO₂ ※2：クレジット化経費 検証委託費+報告書作成=4,004千円

	(単位)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
単年クレジット創出量	(t-CO ₂)	65	125	211	211	211	182	182	182	182
累計クレジット創出量	(t-CO ₂)	65	190	401	612	823	1,005	1,187	1,369	1,551
クレジット価値 ^{※1}	(千円)		975	2,850	6,015	9,180	12,345	15,075	17,805	20,535
(クレジット) 価値-経費 ^{※2}	(千円)		▲ 3,029	▲ 1,154	2,011	5,176	8,341	11,071	13,801	16,531

【成果・課題】

東広島エネバンク会員の再生可能エネルギー利用実績を着実に積み上げることができている。

クレジットの市場価格、計画実績の認定に係る諸費用を注視しながら、適切なタイミングでクレジットを創出する。

事業の概要

② 脱炭素化に向けた取組みの実証（499 千円）

市域の温室効果ガス排出量の削減に向け、公共施設において市が先行的に取組みを実施するための事業間協議を行った。

ア エネルギーの面的融通の実証（うち 0 千円）

(ア) 福富支所と周辺公共施設の送配電網系統連携協議

(イ) 福富支所周辺公共施設を対象に試験研究機関等と実装に向けた協議



【実証スケジュール】

	2022年		2023年		2024年	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
EMS※1 ソフト開発	→					
端末設置		→				
試験運転			→			
太陽光発電設備設置					→	
シミュレーション						→

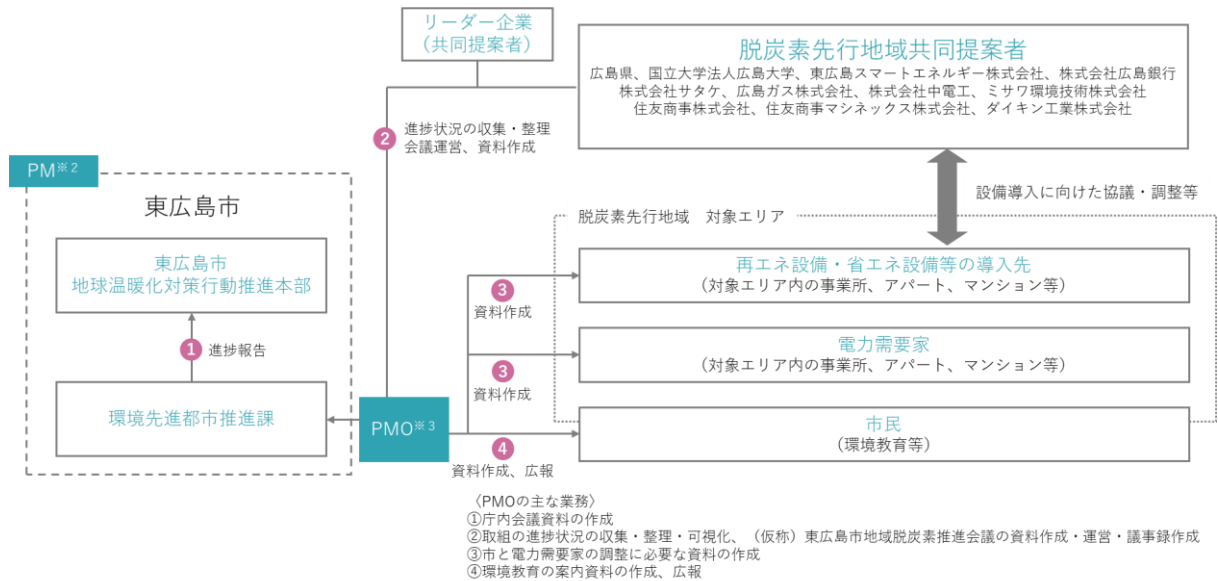
※1 EMS：エネルギー管理システムの略。エネルギーの使用量を可視化し、運用を最適化するためのシステム

【成果・課題】

令和6年度中に、PV・蓄電池を設置した福富支所と道の駅湖畔の里福富を用いて、試験研究機関が開発したシステムを活用し、電力の需給調整のシミュレーションを開始した。一方で、リユースバッテリーの導入を検討していた民間事業者の社の方針変更に伴い、同設備の導入が見送られたため、本実証については同年をもって終了とした。

イ 大学、企業等と連携した地域脱炭素化の実現

(7) 地域脱炭素形成に向けた協議体の設置及び運営検討（うち 499 千円）



※2 PM：プロジェクトマネージャーの略。協議体の運営に責任を持ち、プロジェクトを円滑に推進させる役割を果たすプロジェクト管理者のこと。

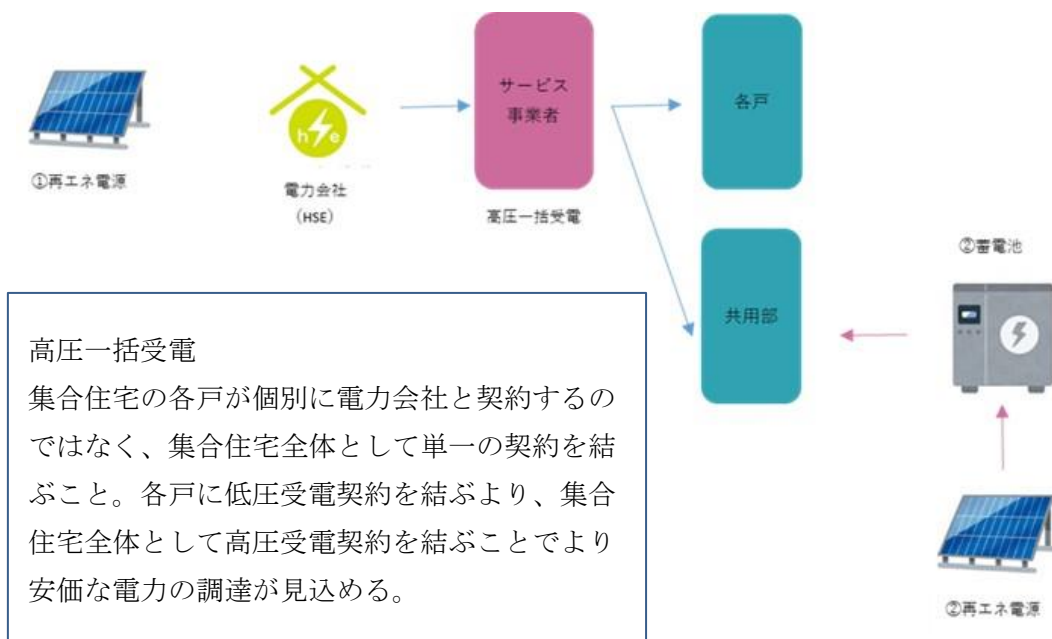
※3 PMO：プロジェクトマネジメントオフィスの略。プロジェクトの状況把握、サブプロジェクト間の調整など、PMの支援を行う組織

(地域脱炭素形成体制図イメージ)

【成果・課題】

脱炭素先行地域の事業を効果的に推進するための協議会設立にむけて、関係団体と協議を重ね準備を整えた。

(イ) 集合住宅の脱炭素化に向けた実証の検討



(電気エネルギーの脱炭素化イメージ)

事業の概要					
戦略	2	S-TOWN プロジェクトの推進	予算	3,896 千円	決算 2,411 千円
事務事業	2-1	S-TOWN プロジェクト推進事業	予算	3,896 千円	決算 2,411 千円
内容					
2-1_S-TOWN プロジェクトの推進					
① S-TOWN プロジェクトチーム会議等の開催（863 千円）					
企業・大学・市等連携するためのプロジェクトチーム会議を開催し、実現可能な事業の企画・検討を行った。					
【主な検討事項】					
○環境配慮型の災害に強いコミュニティの構築					
・再生可能エネルギーの導入推進や災害時の強靱化を推進し、大学、民間研究機関等とともに実証に向けた協議を進める。 →民間企業等と連携し、公共施設をフィールドとした電力の需給調整のシミュレーションを行った。					
○環境教育プログラム（Web 版環境学習センター）の構築					
・市民の誰もが、いつでも自然環境や地球温暖化対策等を学び、環境に関する情報を入手できるよう、環境学習プログラム（Web 版環境学習センター）の構築を推進する。 →近畿大学工学部と東広島スマートエネルギー株式会社が連携し、環境学習プログラム（Web 版環境学習センター）を同社のHP上に開設した。					
○市有施設での再生可能エネルギー発電の展開					
・再生可能エネルギーの導入促進を図るため、市有地等への発電設備の設置の検討のほか、遊休地や荒廃農地等の有効活用、既設太陽光の電力の面的融通等を推進できるよう、系統線を利用する PPA モデル等の活用を検討する。 →道の駅湖畔の里福富に東広島スマートエネルギー(株)が発電容量 65.5kW の太陽光発電設備を敷設し PPA モデルによる電力供給サービスを開始した。					
○食品残さリサイクルループの構築					
・資源循環の促進に向け、食品残さのたい肥化・資源化によるリサイクルループの構築を推進する。 →ミミズコンポストを活用したサーキュラーエコノミをテーマとした環境学習や市内事業者から排出された食品残さを活用し、たい肥化を実施した。					
○市民主体の里山活用					
・持続可能な森林の管理・活用を進めていくことを目的に、木質バイオマス、教育やヘルスケア等での空間利用、マテリアル利用等を含む多様な利活用が図られるよう、山への関心、価値の向上、森林の整備を推進する。 →賀茂地方森林組合と東広島スマートエネルギー株式会社が共同で、市内の里山整備を目的とした連携事業を検討した。					
② 環境保全意識の醸成（421 千円）					
ア イベント出展や温暖化対策をテーマとした講演会による啓発（197 千円）					
①令和6年10月20日（日）エコパークフェア出展（60 千円）					
（麦わら蚩かご作り、コインケース作り、浄化槽・ミミズコンポスト展示クイズ、スタンプラリー等、ブース来場者約 1,000 人）					

事業の概要

②令和6年11月3日（日）広島大学ホームカミングデイ出展（39 千円）
（ミミズコンポスト展示、クイズ等 ブース来場者約 100 人）

③エネ・エコセミナーの開催（98 千円）

広島大学等と連携して、ミライクリエを会場として環境に関するセミナーを開催した。

日時	テーマ	講師	受講者数(名)
R6.6.15	どうして地球の温度が上がるの？ー地球温暖化ー	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授	9
R6.6.22	草や木のエネルギーを使うーバイオマスー	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授	13
R6.7.6	ゼロカーボンへの大学の挑戦	広島大学 Town&Gown Office シニアリサーチャー	4
R6.9.7	大地の熱で省エネ空調ー地中熱ー	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 准教授	10
R6.10.12	燃やしても二酸化炭素の出ないクリーン燃料ー水素ー	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授	8
R6.11.9	ゼロカーボンシティひがしひろしま	東広島市生活環境部 環境先進都市推進課 環境先進都市推進課長	7
R6.12.7	太陽の光でクリーン発電ー太陽電池ー	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授	12
R7.1.25	地上の太陽は実現できるかー核融合ー	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授	17
R7.2.1	二酸化炭素を集めて使うーカーボンサイクルー	A-E S G 科学技術研究センター 特任教授	10

イ 環境イベントの活動支援（0 千円）

広島大学次世代エネルギープロジェクトセンター等が主催する小学生を対象とした「こどもエネルギー体験学習広場」について、小学校へのチラシ配布の支援を行った。

ウ 地球温暖化対策地域協議会の活動支援（224 千円）

エコネットひがしひろしまへ活動補助金交付 224 千円

【活動指標】

イベント等を通じて環境意識が高まった市民の割合

R4：68.5% → R6：91.3%（実績）

【成果・課題】

エコパークフェア及び広島大学ホームカミングデイに大学関係者、地域団体、事業者とともに出展した。いずれのイベントも盛況で、多くの市民に環境に関する学習の場を提供できた。

③ 次世代自動車の普及による脱炭素化の推進（1,127 千円）

ア 電気自動車（公用車）・市有施設の EV 充電設備の管理

令和 6 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市
施策の将来の目標像	AIやビッグデータなど、最先端技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市」を目指す取組みが積極的に展開されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値
	--	--	--

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開	主管部局・所属	総務部 DX推進チーム
関係部局・所属	総務部 経営戦略チーム	地域振興部	地域政策課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	デジタル化を活用した社会	現状	デジタル化がすすんでいない分野が多い		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
市民の暮らし・仕事、地域社会、行政におけるDXが推進されていない		DXの推進による市民の利便性向上		高	1
まるごと未来都市に向けた機運が醸成されていない	DXの推進に向けた体制整備		中	2	
	中山間地域における生活価値の創造		低	3	
SDGsの考え方が広まっていない		SDGsの推進		低	4

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	市民ポータルサイトの登録者数	19,000 (R3)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	47,000	60,000	65,000	60,000 (R6)	件
				37,669	50,646		84.4%	
				80.1%	84.4%			
(4)	行政手続のオンライン化	59 (R2)		400	450	500	450 (R6)	件
				335	361		80.2%	
				83.8%	80.2%			
(ウ)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	163,999		208,331		
	5		43,471		58,879		
	R	年度	175,816		152,289		53,592千円
6		105,858		90,084			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	2・1・8 DX推進事業	DX推進チーム	5.00	130,980	148,285
				181,707	130,416
1-2	2・1・2 DXを活用した広報事業	経営戦略チーム	0.20	1,716	1,716
				1,716	1,716
2-1	2・1・8 DX体制整備事業	DX推進チーム	0.40	14,718	13,617
				10,279	8,849
3-1	2・1・7 未来都市形成事業	地域政策課	1.50	6,314	5,627
				6,147	5,608
4-1	2・1・7 SDGs促進事業	経営戦略チーム	1.30	10,271	6,571
				8,482	5,700
合計			8.40	163,999	175,816
				208,331	152,289

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	23,527千円	分析	窓口DXSaaSのクラウド利用料が国費での負担になったことから、当初予算額よりも決算額が大きく下回った。
----	----------	----	--

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	82.3%	分析	市民ポータルサイトの登録者数は、電子回覧板サービス等により着実に増加しているが、達成には至らなかった。手続きのオンライン化は、利便性の高いオンライン化に注力したため、目標を達成できなかった。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	市民ポータルサイトでは新たなサービスの提供を開始し、登録者数は着実に増加している。満足度アンケートでは86%の利用者が「満足」または「どちらかといえば満足」と回答し、市民ニーズに即した取り組みとなっている。一方で、さらなる利用促進や満足度向上に向け、新規サービスの提供や利用者層の拡大が必要である。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	市民ポータルサイトの小規模なサービス開発においては、既存機能を活用し、職員が自ら開発を行うことで、外部委託に比べて低コストでサービスを実装することができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	AIやクラウドなどの先端技術の進展により、従来は困難だったサービスの提供が可能となり、ICTを活用した新たな行政サービスが創出されている。こうした技術革新や、国・先進自治体の取り組みを踏まえながら、DXの推進に取り組んだ。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		成果指標の目標は達成できなかったが、市民ポータルサイトやサポートビラに新たなサービスを追加することにより、市民や事業者とのデジタル上で接点を増やすことができた。SDGsに関しては各種事業を実施し、パートナー登録者数の増に繋げることができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
市民ポータルサイトについては、毎年新規サービスや機能改善することにより着実に登録が進んでいる一方で、高齢者や単身世帯などの登録が進んでいない。 SDGsの促進については、各団体のレベルに応じた支援が必要である。	市民ポータルサイトにおいて、誰でも簡単に登録できる機能を新たに開発した。今後は、市民層に対して当該機能の周知を行い、利用の促進を図っていく。 SDGsの促進については、各団体のレベルに応じた出前講座や伴走支援を実施し、理解度をさらに深めていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市	① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開

事業の概要				
戦略	1 D Xの推進による市民の利便性向上	予算	150,001 千円	決算 132,132 千円
事務事業	1-1 D X推進事業	予算	148,285 千円	決算 130,416 千円

内容

1-1_D Xの推進

① 共通基盤の整備（74,634 千円）

【拡】ア 市民ポータルサイト等の既存サービスの改善（うち 17,656 千円）

市民ポータルサイト・サポートビラに、市民や事業者に有益なサービスを新たに提供し、タッチポイント（デジタル上での接点）の確保と市役所の窓口機能の整備を実施した。

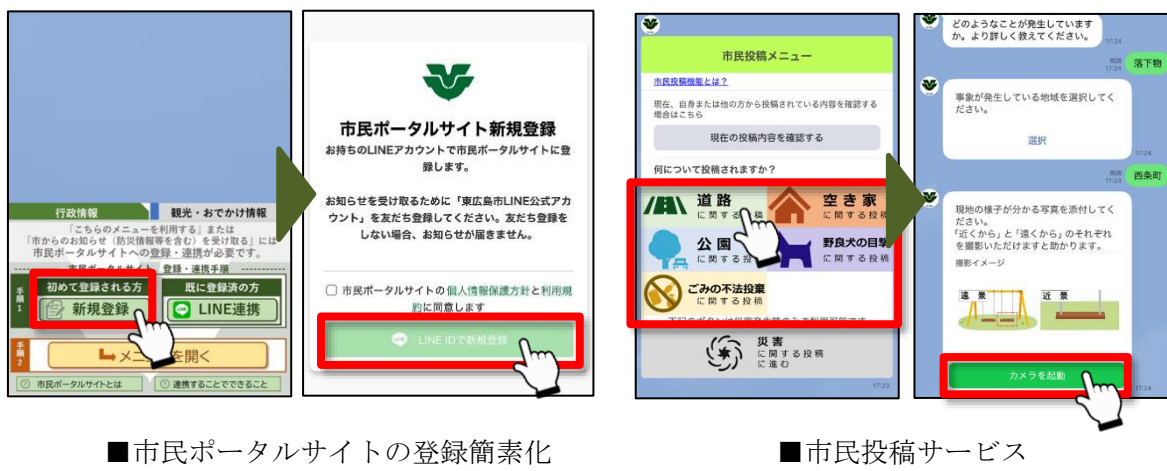
市民ポータルサイトの登録者数	50,646 人 (R7.3 月末時点)
事業者ポータルサイトの登録者数	2,169 人 (R7.3 月末時点)

【令和6年度に追加したサービス】

- ・LINEを使った市民ポータルサイトの登録簡素化
- ・市民投稿サービス（道路や公園設備の不具合報告）

【成果・課題】

市民ポータルサイトの登録者数が、子育て世帯を中心に、50,646 人（R7.3 月末時点）であり、年々増加している。また、電子回覧板サービスを一部の住民自治協議会への導入や調整給付金の手続きをオンライン化したことで、高齢者層の利用者も増加しつつある。今後は、登録者の認証レベルを向上する機能を整備したうえで、高い認証レベルが必要となる行政サービスの提供することで、高齢者や単身世帯等の登録を促進していく必要がある。



事業の概要

イ 市民ポータルサイト・事業者ポータルサイト運用保守（うち 56,978 千円）

- ・ライセンスの取得やシステム基盤の保守管理
- ・既存のサービス等の運用
- ・システムを安全かつ確実に運用するための定期バージョンアップ
- ・多言語翻訳サービス（英語・中国語・ベトナム語・ポルトガル語）

② 地域と暮らしのDXの推進（9,895 千円）

ア 地域共創型課題解決事業（DX 型：トルク）の実施

地域の企業・団体から地域課題を募集し外部の複業人材とともに課題解決に取り組んだ。

【採択課題】

- ・スケートボードを通じた地元愛の醸成とまちづくりの推進
(令和5年度から継続)
- ・若手人材のスキルを地域社会に活かすことで若者の地元定着を促進
- ・介護予防と企業の健康経営を支える訪問リハビリ事業の推進

【今後の展開】

地域のDX推進を目指す「トルク」とビジネス創出を目指す「円陣」は、「地域課題の解決に向けて市内外のリソースを活用しながら、課題解決に自ら取り組む地域の人材を支援する」という目的は同じであることから、令和7年度から「円陣」に統合した。

※「円陣」・・・令和5年度から産業部にて実施中の事業

③ eスポーツを活用したまちづくり（3,633 千円）

【新】ア 市民eスポーツ大会等の開催

eスポーツを、市のまちづくりに活用する契機とするために、市制施行50周年記念事業の意味も含めた市民eスポーツ大会を開催した。

【成果・課題】

近畿大学工学部メディアセンターで開催したイベントには、約400名の来場者があった。本イベントは単なるゲーム大会にとどまらず、地域振興を図る取り組みとして位置づけられており、今後も継続的な開催に向けて体制を整えていく必要がある。

④ 行政DXの推進（29,323 千円）

ア 「書かないワンストップ」窓口の実現（うち 25,109 千円）

市民が各種証明書の交付や住民異動に伴う手続きの際に、「書かない」「待たない」「回らせない」窓口の構築に向けた取り組みを行った。

【令和6年度に開始したサービス】

- ・支所出張所の証明書交付窓口の「書かない窓口」開始

事業の概要	
・出生などの住民異動に伴う「書かない窓口」の一部試行	
イ	オンライン手続きの拡充（うち 4,214 千円）
・広島県市町共同利用型電子申請システムを運用し、各種手続きや申込のオンライン化を推進した。 ・公共施設予約システムを運用し、リアルタイムで施設の空き状況の確認やオンライン予約を推進した。	
⑤	データ利活用による政策形成（12,931 千円）
ア	データ活用に向けたシステム運用
データを分野横断的に活用して、効果的な政策立案や事務処理の効率化に取り組むためのシステムを引き続き運用した。 ・地理情報システム等の運用保守 ・データ分析ツールの運用保守	

事業の概要			
戦略	1	D X の推進による市民の利便性向上	予算 150,001 千円 決算 132,132 千円
事務事業	1-2	D X を活用した広報事業	予算 1,716 千円 決算 1,716 千円
内容			
1-2_D X を活用した広報 ① 最新技術を活用した広報（1,716 千円） - ア 積極的な市民への情報発信 A I 技術を用い、市内で実施されているイベントや講座等の情報を収集・集約し、一元的に提供するサイトを運営した。 公開件数：2,144 件（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月末）			
事業の概要			
戦略	2	D X の推進に向けた体制整備	予算 13,617 千円 決算 8,849 千円
事務事業	2-1	D X 体制整備事業	予算 13,617 千円 決算 8,849 千円
内容			
2-1_D X の推進に向けた体制整備 ① D X の体制整備に向けた外部人材の活用（8,849 千円） - ア デジタル社会推進官の配置（うち 7,267 千円） D X に関する助言、関係者との協議等を統括する人材としてデジタル社会推進官を任用した。 【成果・課題】 週 3 回勤務で、主に提案型募集課題解決事業、D X 事業推進のための庁内協議や D X 関連業者との協議時における助言等の業務を担った。			

事業の概要	
イ DXデザイナー等の活用（うち1,582千円） DXの推進に向けて、民間企業等に所属する専門知識を有するDX人材を外部人材として活用した。 ・DXデザイナー：5名 ・データ分析アドバイザー：1名 【成果・課題】 DX推進担当職員と各担当課の職員とのワーキングチームに参加し、専門的な知見からの意見、助言を得た。 【主な活動事業】 市民ポータルサイト：開発方針、機能実装等に関する助言 地域分野：提案型募集課題解決事業、地域のデジタル人材の発掘 介護予防分野：医療、介護等のデータを活用した通いの場の効果検証	

事業の概要				
戦略	3	中山間地域における生活価値の創造	予算 5,627 千円	決算 5,608 千円
事務事業	3-1	未来都市形成事業	予算 5,627 千円	決算 5,608 千円
内容				
3-1_中山間地域における生活価値の創造 ① 「生活価値創造のまち」の具現化（5,500千円） 福富地域において、企業所有の森（ANA ファシリティーズ㈱所有地）など地域の里山の整備・活用、生活価値創出拠点として旧竹仁小学校の整備等を行い、循環型経済の確立による地域活性化に資する取組みを進めた。 ア 生活デザイン・工学研究所の運営 研究所のホームページやLINEのほか、地域メディアの活用や地域イベントへの出展により、広く活動内容等の情報発信を行った。 イ 里山活用プログラムの組成・運用 定期的に里山整備を行うとともに、市内の小学生を対象とした里山活用プログラム「福富の森調査隊（全6回）」等を実施した。 ウ 拠点施設（旧竹仁小学校）改修整備に係る基本計画等の策定 改修における施設整備計画を作成した。また、拠点施設（旧竹仁小学校）の改修に向けて、地域住民とのワークショップを実施し、レイアウトや機能、デザインについて意見交換を行った。				

事業の概要



■里山活用プログラム



■地域住民とのワークショップ

② 運営に係る経費（108 千円）

- ・旅費等（先進地視察・打合せ）

③ 福富みらいベースの改修整備

令和6年8月にデジタル田園都市国家構想交付金の採択を受けたことに伴い、福富みらいベースを地域の拠点施設として改修整備するための設計に着手した。

事業の概要

戦略	4	SDGsの推進	予算	6,571 千円	決算	5,700 千円
事務事業	4-1	SDGs促進事業	予算	6,571 千円	決算	5,700 千円

内容

4-1_SDGsの促進

① 官民共創の推進（SDGs推進パートナー支援）（1,692 千円）

SDGs推進パートナーとの連携・支援をはじめとした官民共創によりSDGsを推進することで、社会課題・地域課題の解決を図った。

ア 「SDGs推進アドバイザー」を活用した伴走型支援（うち859 千円）

- ・企業や団体が、活動にSDGsをどう活かしていくかを考えるためのセミナーやSDGs推進パートナーが集う交流会を実施した。
- ・企業、団体において、ワークショップ等の手法を用い、企業や団体としてSDGs促進にどう取り組むかを考えるアクションプラン作り等の支援を行った。

イ パートナーによるSDGs活動支援（うち833 千円）

- ・SDGs推進パートナーが他のパートナーと連携して行うSDGs促進に資する取組みに対し、補助金を交付する等の支援を行った。

② SDGs特設サイトの運用（2,822 千円）

ア 特設サイトの運用（うち2,822 千円）

- ・SDGs推進パートナーによる取組みの見える化、パートナー同士のマッチング促進のための特設サイトを運用した。

事業の概要

③ 市民への啓発（668 千円）

ア 出前講座等の啓発活動実施（うち 468 千円）

- ・SDG s 啓発グッズの作成のほか、学校等への出前講座やSDG s をテーマとしたセミナー等を実施した。

イ サステナブルブランド国際会議 2024 中国ブロック大会（うち 200 千円）

- ・本市を含む中国地区の高校生が参加するSDG s イベントの開催への協力を行った。

④ 運営に係る経費（518 千円）

- ・職員研修、旅費、消耗品、役務費

